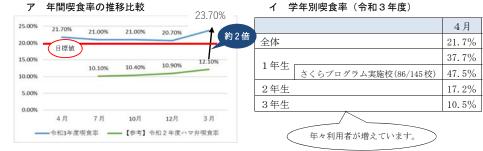
# 中学校給食の取組状況等について

### 今和3年度の振り返りについて

令和3年4月から中学校給食(デリバリー型)の提供を開始して1年が経過しました。給食化に伴い、献立の工夫や食育に力を入れ、年間を通じて20%を上回る方にご利用いただきました。

これまでの中学校給食の取組等についてご報告いたします。

### (1) 喫食率の推移



### (2) さくらプログラムについて

生徒の荷物の負担などを軽減し、スムーズに中学校生活に移行するために、4月からの一定期間、新1年生は、中学校給食の利用を推奨する「さくらプログラム」を86校で実施しました。

さくらプログラム実施校を対象としたアンケートでは、保護者からは<u>「朝の時間に余裕ができた」「原</u> <u>則利用を推奨していて中学校給食を利用しやすかった」「子どもの荷物が減ってよかった」というような</u> 好意的な受け止めも数多くありました。

今年度は対象を全校(145 校)に拡大し、実施いたします。

### 【参考】さくらプログラムアンケート結果(R3年6月実施)(抜粋)

Q さくらプログラムの実施について感じること(保護者への質問)

「朝の時間に余裕ができた」が 40.8%と最も多く、次に「原則利用を推奨していて中学校給食を利用しやすかった」が 34.7%、「子どもの荷物が減ってよかった」が 28.1%と回答しています。



# (3) 給食化に伴う献立や味付けの工夫

栄養バランスに加え、様々な地域の郷土料理や行事食、地産地消など、家庭でなかなか食べる機会が 少ない献立を提供するなど、**給食を通じて生徒の学びにつなげる取組を行っています。**また、給食化に 伴い、食材費を 60 円増額したことで、より食材を充実することができています。

デリバリー方式は、食缶方式よりおかずの品数が2~3品多いため、多彩な食材を使った献立を提供出来ることが特徴です。食材を生かし美味しく感じることができるよう、本市の栄養士が検食の結果をフィードバックするほか、工場巡回等の際に調理方法に関する指示を行っています。生徒や保護者からは「えびフライがカリカリして美味しかった」「かきたま汁の玉子の感じが美味しかった」「塩味は少ないが出汁がきいていて美味しかった」というご意見をいただいています。

こども青少年・教育委員会 令和4年4月21日 教育委員会事務局

### (4) 中学校給食のプロモーションについて

毎月生徒に配布している<u>献立表の裏面に中学校給食を通じた食育の取組を掲載</u>するほか、庁内関係課と連携し、<u>中学校給食の魅力を伝える広報に取り組みました</u>。その結果、<u>令和4年4月の喫食率は昨年を上回る29.6%\*</u>(内訳:1年生40.9%、2年生31.2%、3年生17.5%)となっています。(※4月20日時点速報値です。今後、当日注文等があるため、数値は変動します。)

ア 中学校給食を通じた食育の取組を献立表の裏面に記載 事面参昭

### イ 新入生応援月間の重点広報

令和4年4月のさくらプログラム全校実施に向けて、<u>2月~3月を重点広報期間と捉え</u>、小中学校の協力を得ながらチラシを配布したほか、様々な媒体を活用した広報に取り組みました。

実施内容	媒体等	概要
新入生 保護者説明会	対面 オンライン	各中学校で開催される新入生保護者説明会において、プロモーション動画を 用いた中学校給食の魅力やさくらプログラム等について説明
tvk 「ハマナビ」	テレビ	毎月 19 日「食育の日」に合わせて、食育をテーマとした番組構成の中で、 中学校給食を紹介(生徒・保護者の声・メニューコンクールなど)
FM ヨコハマ 「YOKOHAMA MY Choise!」	ラジオ	パーソナリティとの掛け合いの中で、中学校給食の概要や献立作成に対する 思いを紹介
広報よこはま 4月号	紙面	紙面 $3$ 分の $1$ 程度、中学校給食の主なポイントや、さくらプログラムについての記事を掲載
横浜市 LINE 公式アカウント	SNS	<b>給食に関する画像や、中学校給食を通じた食育の取組等</b> を掲載



«プロモーション動画»

«tvk 広報番組「ハマナビ」令和4年3月19日放送»

«広報よこはま4月号»

朝入生を応援!

「さくらプログラム」

MATHYCER BUT

ハマナビの視聴は

ぜひご覧ください

こちらから!



ウ 保護者向け試食会 中学生の保護者向けに 13 校、計 231 名に試食いただきました。

【参考】保護者向け試食会アンケート結果(R3年12月~R4年1月実施)

Q 中学校給食の印象について教えてください

良くない・あまり良くない:34.9% 良い・やや良い: 16.4% 試食前 試食後 良い・やや良い: 52.7% 良くない・あまり良くない: 10.3% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 100% ※良くない ■あまり良くない ◆ 普通 **38** やや良い き良い

#### (5) 今後の取組

更なる喫食率の増への対応に備え、製造事業者の供給体制の確保や生徒にとって利便性の高い配膳方 法の改善・工夫について、事業者の協力を得ながら取り組んでいきます。

また、食育の充実や生徒に選ばれる献立の工夫、給食の魅力を伝える広報にも、引き続き取り組んでいきます。

1

# 献立表の裏面を活用した食育の取組

# 【地産地消の紹介】令和3年10月



【生徒考案メニューの紹介】令和4年2月



# 【様々な地域の郷土料理の紹介】令和3年11月



# 【中学生に必要な栄養量の紹介】 令和4年4月



### 2 実施方式の検証結果(中間報告)について

「学校給食法の趣旨を踏まえ、より多くの生徒に中学校給食を提供する」ことを目指し、自校方式、親子方式、センター方式、デリバリー方式など、あらゆる手法について、課題の整理や実施スケジュールの検討を行いました。

### (1) 実施方式別の検討の趣旨・内容について

令和元年度に取りまとめた、実施方式による実現可能性及び施設整備費等の検証結果について、児童生徒数や建築単価など**最新の状況に合わせた時点更新**を行うとともに、より詳細に課題を整理するため、新たな視点も加えた検討を行いました。また、当時は検討の対象となっていなかった $\overline{r}$ リバリー方式を検討の対象に加えました。

【参考1】各方式における主な検討内容・新たな視点

	D)3-11-00-7 0 = 0   N  11 1 1 1 1   N  10   N	
実施方式	主な検討内容	新たな視点等
自校方式	・学校敷地内への給食室整備の可否 ・校内の食材納品動線の確保 など	【新たな視点】 ・CAD 図面等を用いたより精緻な敷地調査
親子方式	・小・中の親子の組合せ検討 ・小・中での必要施設整備 など	・増築に伴う法令適合工事等、新たな必要経費の算出 ・設計・工事監理費を見込んだ施設整備費の算出
センター 方式	・センター整備のための市有地調査 ※市内に6か所程度	・ <u>市有地の対象条件の緩和</u> (用途地域・面積) ・デリバリー方式での実現可能性検証
デリバリ 一方式	・既存事業者の最大供給体制の確認 ・中学校での必要施設整備 など	<ul> <li>・各方式の<u>年間運営費や整備期間</u>の検証 など</li> <li>【最新の状況に合わせた時点更新】</li> <li>・最新の児童生徒数を踏まえた検討</li> <li>・最新の建築単価を踏まえた施設整備費の算出</li> </ul>

【参考2】検討を行った学校数・生徒数(令和元年度と令和3年度との比較)

検討内容	学校数	学級数※	生徒数	教職員数	児童数 (小学校)
令和元年5月	144 校**1	2,220 学級**2	75,923 人	4,864 人	180, 226 人
令和3年5月	145 校	2,255学級**2	77,803人	4,982人	176,774 人

- ※1 令和元年時点の中学校・義務教育学校数から市立高等学校附属中学校を除く校数
- ※2 備品等の必要数を算定するため、個別支援学級は各学校1クラスとして算出

## (2) 横浜市の特徴

横浜市は、<u>政令市最大の学校数・生徒数</u>を抱えていると同時に、学校敷地が狭小で、<u>1人当たりのグラウンド面積は、政令市中最低水準</u>となっています。

【参考】中学校の現状(横浜市と他の政令指定都市の平均\*1の比較(令和元年5月時点)) (単位 面積=㎡)

	学校数	生徒数	グラウンド面積 (1 校あたり)	グラウンド面積 (1 人あたり)
横浜市	144 校**2	75,923 人 (1位)	6,381 m² (20 位)	12.4 m²/人(20位)
政令市平均	69 校	30,085 人	11, 589 m²	23.7 m²/人

- ※1 各都市学校基本調査及び大都市比較統計年表を参考に 20 政令市の平均を算出
- ※2 令和元年時点の中学校・義務教育学校数から市立高等学校附属中学校を除く校数

### (3) 実施方式ごとの課題と整備期間

実施方式	課題	設計・工事等期間 1 校(1 か所) あたり	全校実施 期間※
自校方式	学校の敷地に余裕がないことから、 <u>106 校 (73%) で実施困難</u> 。	4年	長
親子方式	小学校の調理余裕がなく 102 校で実施困難。また、小学校敷地に余裕がなく 18 校で食缶置場の整備が難しい(計 120 校 (83%)で実施困難)。小学校の給食室が工場扱いになるため、用途地域の整理が必要。	3年	長
センター 方式	市内に6か所(1か所 14,000 食)の用地が必要となるが、給食センターは工場扱いになるため、市有地の活用に向けて用途地域の整理など更なる検討が必要。 ※調理終了後2時間以内に配送・喫食が必要	5年	中
デリバリー 方式	既存事業者の <u>製造上限は喫食率 40%程度(約 50,000 食不足)。</u> 新規事業者の参入など、現在の供給可能食数を増やす必要がある。 また、工場誘致等のための <u>支援策(整備費補助・長期間契約など)の</u> 検討が必要。 ※温度管理を徹底し、盛り付け終了後 4 時間以内に配送・喫食が必要	2年	短
ミックス 方式	<u>自校・親子方式での実施困難校が84校(58%)</u> 。別途市内に6か所 <u>(1か所9,000食規模)の用地が必要。</u> ※自校+親子+センター方式での検討	上記による	ф

※実現可能性を考慮せず、全校で実施した場合の期間 短:3年程度、中:10年程度、長:30年以上

### (4) 実施方式別の施設整備費等の試算結果(事務局試算)

上記の結果を踏まえ、現在の契約期間終了後の令和8年度以降を見据え、実現可能性のある実施方式について、施設整備費や年間運営費等を試算しました。

実施方式	施設整備費 (推計) <sup>※1</sup>	調理器具等**2	合計	年間運営費*3
センター 方式	約 416 億円+土地取得費	約2億円	約 418 億円+土地取得費	約 53 億円
デリバリー 方式	<b>約 40 億円</b> (工場の誘致支援除く)	約7億円	<b>約 47 億円</b> (工場の誘致支援除く)	約 63 億円
ミックス 方式	約 424 億円+土地取得費	約9億円	約 433 億円+土地取得費	約 55 億円

- ※1 実現可能性を考慮せず、全校で整備した場合を仮定して推計(設計・工事監理費等を含む)
- ※2 調理器具・食器 (弁当容器)・配膳台等の備品購入費
- ※3 全員喫食を実施した場合の、調理・配送等に係る年間運営費(就学援助等支援含む。食材費を除く。) その他、センター方式・ミックス方式では、長期間経過した際には施設更新費が別途必要

## 3 今後の検討内容・スケジュールについて

引き続き、工業系以外の用途地域も含め、市有地の活用可能性についての検討や事業者へのサウンディング調査を進めます。また、今後、生徒・保護者へのアンケート調査、外部有識者等の懇談会等を行い、第4回市会定例会(12月)に予定されている次期中期4か年計画(原案)の公表に合わせ、今後の中学校給食のあり方を公表できるよう検討を進めます。